様式第８号（第１２条関係）

年　　月　　日

　さぬき市長　　　殿

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

緊急輸送道路沿道建築物耐震対策支援補助金交付変更承認申請書

　　　　年　　月　　日付け　　　　　第　　　号で補助金の交付決定を受けた耐震対策について、次のとおり内容を変更したいので、さぬき市緊急輸送道路沿道建築物耐震対策支援補助金交付要綱第１２条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

１　建築物の名称

２　耐震対策の区分　　　（耐震診断・補強設計・耐震改修・建替え）

３　変更を必要とする理由

４　変更の概要

５　補助金交付申請変更額

　　　交付決定額　　　　金　　　　　　　　　　　円

　　　変更交付申請額　　金　　　　　　　　　　　円

　　　差額増減額　　　　金　　　　　　　　　　　円

６　添付書類

(1) 交付変更申請額の算出方法（別紙１のとおり）

(2) 補助対象建築物に関する事項等（別紙２のとおり）

(3) その他変更の概要を示す書類

注：添付図面等は変更に係る部分を添付し、変更後の図面に変更前の内容を赤書きで明記すること。別紙１（耐震診断・補強設計用）

１　交付変更申請額の算定方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 耐震診断・補強設計に要する費用 | |
| 見積等による額 | 補助対象限度額 |
| 補助対象額(A) | 円 | 円 |
| 補助率(B) | ２／３ | |
| 補助額(C)=(A)×(B)  （1,000円未満切捨て） | 円 | |
| 補助限度額(D) | ４，０００，０００円 | |
| 交付変更申請額(E)  (C)、(D)のうち少ない額 | 円 | |

注１：補助対象額の補助対象限度額は、２欄で算出した金額を記載する。

注２：補助額は、補助対象額のいずれか少ない額に補助率を乗じて算出する。

注３：交付変更申請額は、補助額と補助限度額のいずれか少ない額とする。

２　補助対象限度額の算出方法

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象床面積 | ㎡ |
| 補助対象限度額  ・計算式等 | 円 |

注１：さぬき市緊急輸送道路沿道建築物耐震対策支援補助金交付要綱第５条第１項第１号及び第２号の規定に基づき算出すること。

３　添付書類　　別表第２による。（交付申請時と変更のない書類は省略するものとする。）

別紙１（耐震改修・建替え用）

１　交付変更申請額の算定方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 耐震改修に要する費用（建替えを行う  場合は、耐震改修に要する費用相当分） | |
| 見積等による額 | 補助対象限度額 |
| 補助対象額(A) | 円 | 円 |
| 補助率(B) | ２／３ | |
| 補助額(C)=(A)×(B)  （1,000円未満切捨て） | 円 | |
| 補助限度額(D) | ６０，０００，０００円 | |
| 全体変更交付申請額(E)  (C)、(D)のうち少ない額 | 円 | |
| 各年度の出来高率(F) | 過年度　　　　　　　　年度　　　％  当該年度　　　　　　　年度　　　％  翌年度　　　　　　　　年度　　　％ | |
| 当該年度変更交付申請額(G)  =(E)×(F) | 円 | |

注１：補助対象額の補助対象限度額は、２欄で算出した金額を記載する。

注２：補助額は、補助対象額のいずれか少ない額に補助率を乗じて算出する。

注３：全体交付変更申請額は、補助額と補助限度額のいずれか少ない額とする。

注４：当該年度変更交付申請額は、全体交付変更申請額に当該年度の出来高率を乗じて算出する。

２　補助対象限度額の算出方法

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象床面積 | ㎡ |
| 補助対象限度額  ・計算式等 | 円 |

注１：さぬき市緊急輸送道路沿道建築物耐震対策支援補助金交付要綱第５条第１項第３号の規定に基づき算出すること。

３　添付書類　　別表第２による。（交付申請時と変更のない書類は省略するもの

とする。）別紙２（耐震診断・補強設計用）

１　補助対象建築物に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築物の名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 敷地面積 | ㎡ | | | |
| 用途地域 |  | 建物高さ | | ｍ |
| 延べ面積 | ㎡ | 道路幅員 | | ｍ |
| 建築面積 | ㎡ | 階　数 | | 地上　　　階  　　　地下　　　階 |
| 構　造 | 造　　　　　一部　　　　造 | | | |
| 主要用途 |  | | | |
| 建築確認 | 新築　　　　　年　　月　　日  　　　　　　　第　　　　　号 | | 増築等　　　　年　　月　　日  　　　　　　　第　　　　　号 | |
| 検査済証 | 新築　　　　　年　　月　　日  　　　　　　　第　　　　　号 | | 増築等　　　　年　　月　　日  　　　　　　　第　　　　　号 | |

２　対象建築物の建築基準法適合確認等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 緊急輸送道路 | 線沿道（第　　次輸送確保路線） | |
| 法４３条　接道 | □法適合　□既存不適格 | 法第　条第　項第　号道路 |
| 法４４条　道路内建築 | □法適合　□既存不適格 |  |
| 法４８条　用途地域 | □法適合　□既存不適格 | 地域 |
| 法５２条　容積率 | □法適合　□既存不適格 | ％≦　　　％ |
| 法５３条　容積率 | □法適合　□既存不適格 | ％≦　　　％ |
| 法５５条　建築物の高さ | □法適合　□既存不適格 |  |
| 法５６条　建築物の各部  分の高さ | □法適合　□既存不適格 | ｍ≦　　ｍ  （道路幅員　　ｍ×　　） |
| その他特記事項 |  | |

※補強設計の場合は診断結果を明記すること。

別紙２（耐震改修・建替え用）

１　補助対象建築物に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築物の名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 敷地面積 | ㎡ | | | |
| 用途地域 |  | 建物高さ | | ｍ |
| 延べ面積 | ㎡ | 道路幅員 | | ｍ |
| 建築面積 | ㎡ | 階　数 | | 地上　　　階  　　　地下　　　階 |
| 構　造 | 造　　　　　一部　　　　造 | | | |
| 主要用途 |  | | | |
| 建築確認 | 新築　　　　　年　　月　　日  　　　　　　　第　　　　　号 | | 増築等　　　　年　　月　　日  　　　　　　　第　　　　　号 | |
| 検査済証 | 新築　　　　　年　　月　　日  　　　　　　　第　　　　　号 | | 増築等　　　　年　　月　　日  　　　　　　　第　　　　　号 | |

２　対象建築物の建築基準法適合確認等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 耐震改修促進法の認定等 | 年　　月　　日　　第　　　　　号  （予定・済）　※建替えの場合は建築確認申請等 | |
| 緊急輸送道路 | 線沿道（第　　次輸送確保路線） | |
| 法４３条　接道 | □法適合　□既存不適格 | 法第　条第　項第　号道路 |
| 法４４条　道路内建築 | □法適合　□既存不適格 |  |
| 法４８条　用途地域 | □法適合　□既存不適格 | 地域 |
| 法５２条　容積率 | □法適合　□既存不適格 | ％≦　　　％ |
| 法５３条　容積率 | □法適合　□既存不適格 | ％≦　　　％ |
| 法５５条　建築物の高さ | □法適合　□既存不適格 |  |
| 法５６条　建築物の各部  分の高さ | □法適合　□既存不適格 | ｍ≦　　ｍ  （道路幅員　　ｍ×　　） |
| その他特記事項 |  | |